



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

会社名 YKK株式会社  
URL <http://www.ykk.com>

上場取引所 非上場

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大谷 裕明

問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長（氏名）杉田 圭

TEL (0765) 54-8075

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	920,234	3.0	55,241	△1.3	60,824	0.2	42,365	11.7
2023年3月期	893,226	12.1	55,962	△7.0	60,689	△5.1	37,929	△14.0

（注） 包括利益 2024年3月期 152,000百万円（108.4%） 2023年3月期 72,928百万円（△30.6%）

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2024年3月期	35,339	4.4	4.7	6.0
2023年3月期	31,638	4.5	5.1	6.3

（参考） 持分法投資損益 2024年3月期 23百万円 2023年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2024年3月期	1,355,312	1,054,493	76.1	860,211
2023年3月期	1,221,583	906,290	72.5	738,691

（参考） 自己資本 2024年3月期 1,031,229百万円 2023年3月期 885,571百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	105,708	△99,612	1,394	323,941
2023年3月期	81,724	△55,864	△7,000	291,706

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
2023年3月期	—	—	—	2,600	2,600	3,116	8.2	0.4
2024年3月期	—	—	—	2,800	2,800	3,356	7.9	0.3

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	988,227	7.4	62,861	13.8	68,611	12.8	47,674	12.5	39,768

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,199,240.05株	2023年3月期	1,199,240.05株
② 期末自己株式数	2024年3月期	430.85株	2023年3月期	402.40株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,198,822.48株	2023年3月期	1,198,849.66株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	97,110	△0.4	△6,298	—	17,079	△32.2	15,669	△36.5
2023年3月期	97,451	7.1	△3,416	—	25,209	80.6	24,679	56.5

	1株当たり 当期純利益
	円
2024年3月期	13,070
2023年3月期	20,585

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	円	
2024年3月期	520,228	418,572	418,572	80.5	349,156			
2023年3月期	512,997	401,464	401,464	78.3	334,877			

(参考) 自己資本 2024年3月期 418,572百万円 2023年3月期 401,464百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (経済環境)

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策のもとで緩やかな回復基調となりましたが、世界的な金融引締めを受けたインフレや円安の進行等の影響を受けて、幅広い品目で価格上昇が続きました。世界経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった不安定な国際情勢に加え、中国経済の先行き懸念など様々な不透明要因があり、各国の金融政策や為替相場の動向を含め、引き続き注視していく必要があります。

#### (当期の連結業績)

このような環境の中、第6次中期経営計画（2021年度～2024年度）の3年目である当期は、経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、第6次中期事業方針として、ファスニング事業では「新常态下での持続的成長～多様な顧客要望の実現と顧客創造～」の実現を、AP事業では「商品による社会価値の提供とモノづくり改革の実現」を目指し、それぞれの事業を推進してまいりました。前期は不安定な世界情勢やインフレ等の世界経済失速の影響を大きく受けましたが、当期も状況は好転することではなく、特にファスニング事業においては市中アパレル在庫の高止まりが強く影響しました。一方で、原材料・資材価格の高騰の影響に対する適切な価格改定の実施及び円安による増収効果もありました。

その結果、当期の連結業績は、売上高920,234百万円（前期比3.0%増）、営業利益55,241百万円（前期比1.3%減）、経常利益60,824百万円（前期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42,365百万円（前期比11.7%増）となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

#### ① ファスニング事業

当期のファスニング事業を取り巻く事業環境は、ロシアのウクライナ侵攻継続、中東情勢の悪化等の地政学リスクの顕在化や世界的なインフレ、金融引締めの継続、中国不動産市場の低迷等の影響により景況感が悪化し、市中のアパレル在庫が高止まりしました。

このような事業環境のもと、顧客希望納期対応による新規顧客の獲得や適切な価格改定を実施したものの、市況低迷の継続とアパレル顧客の在庫調整の影響を受け販売ボリュームが減少したことにより、減収となりました。

地域別では、日本地域においては、円安進行によるロイヤリティ収入の増収効果があったものの、グループ会社向け輸出販売が大きく低迷しました。Americas地域においては、車両部材分野及び官需分野向け販売が堅調に推移したものの、ジーンズ需要低迷の影響を受けました。Europe地域においては、ジャケット分野向け販売の不振や顧客の在庫調整に伴い販売が低調に推移しました。ISAMEA（India/South Asia/Middle East/Africa）地域においては、加工輸出向けが回復基調となり販売ボリュームは前期並みとなりました。ASEAN地域においては、スポーツアパレル分野をはじめとした加工輸出向け大手顧客の在庫調整の影響等により販売が低調に推移しました。中国地域においては、加工輸出向け顧客の販売低調が続いたものの、内需向けは堅調に推移したことや、前期はゼロコロナ政策により経済活動が停滞した影響で販売が低迷したことから、対前期で販売が増加しました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比0.3%減の379,367百万円となりました。営業利益は、継続的なコストダウンの実施や円安による増益効果があったものの、販売ボリュームの減少や操業度の低下等の影響により、前期比23.8%減の33,329百万円と、減収減益となりました。

## ② AP事業

当期のAP事業を取り巻く事業環境は、日本国内においては、円安の継続等による資材価格の高止まりなどの影響を受けて住宅価格の高騰が継続し、新設住宅着工戸数は前期を下回りましたが、政府の3省連携補助事業により省エネ改修需要が高まりました。海外においては、北米ではビル建材・住宅建材市場ともに金利の高止まりによる不動産市況の悪化により着工が減少しました。中国では不動産購入規制緩和策が打ち出されたものの住宅購入意欲の低迷が継続し、台湾では住宅投機抑制策により市場が落ち込みました。インドネシアでは金利の高止まりにより住宅着工は前期を大きく下回りました。

このような事業環境のもと、日本国内においては、内窓を中心に住宅リフォーム及びビル改装分野で販売が大幅に伸長しました。住宅事業では、リフォーム商品に加えて、樹脂窓・アルミ樹脂複合窓による高断熱窓化の更なる推進等により販売を拡大しました。エクステリア事業では、市場が低調の中でカーポート・門扉は販売が増加したものの、事業全体では前期を下回りました。ビル事業では、新築・改装分野ともに受注・販売を拡大しました。

海外においては、北米ではビル建材・住宅建材ともに販売が前期を下回った一方、中国では内需における中級市場の新規顧客開拓により販売が好調に推移しました。台湾では集合住宅市場での拡販と中南部地域への営業強化により増販となり、インドネシアではロックダウン商品の拡販と新規チャネル開拓により販売が前期を上回りました。また、タイにおいて2023年12月にカーテンウォールメーカーであるYHS International Ltd.及びその製造会社であるSiam Metal Co., Ltd.の株式を取得し、連結子会社化しました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、3期連続で過去最高を更新し、前期比5.8%増の538,145百万円となりました。営業利益は、国内における原材料・資材価格の高騰や販管費の増加等を販売増加や価格改定、製造コストダウン等により吸収し、前期比43.4%増の25,623百万円と、増収増益となりました。

## ③ その他

その他の事業については、不動産、アルミ製錬事業等を行っています。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比1.4%増の30,808百万円、営業損失は219百万円（前期は営業損失2,624百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比133,729百万円増加（+10.9%）して1,355,312百万円となりました。流動資産は前期末比65,598百万円増加（+9.0%）の798,253百万円、固定資産は前期末比68,131百万円増加（+13.9%）の557,059百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等です。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比14,473百万円減少（△4.6%）して300,819百万円となりました。流動負債は前期末比11,463百万円減少（△5.1%）の215,110百万円、固定負債は前期末比3,009百万円減少（△3.4%）の85,708百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、仕入債務の減少等です。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少等です。

当期末の純資産は、前期末比148,202百万円増加（+16.4%）して1,054,493百万円となりました。純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の72.5%から76.1%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の738千円から860千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ32,235百万円増加し、323,941百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は105,708百万円と、前期に比べ23,983百万円増加しました。これは主に売上債権及び棚卸資産の増減額の減少等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は99,612百万円と、前期に比べ43,747百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前期と比べ28,151百万円増加し、76,303百万円となったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,394百万円（前期は7,000百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行による収入の増加等によるものです。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、2021年度から2024年度までの4年間を対象とする第6次中期経営計画を策定しています。中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」、そしてその最重要ポイントである「持続可能な社会の実現に向けた創造力」のもと、「商品力と提案力」「技術力と製造力」の4つの力に加え、2021年度からの定年制度廃止も踏まえ、年齢、性別、国籍や価値観等の違いを超えた「多様な人財」の活用を掲げ、メーカーとしてのものづくりの水準を高め、市場やお客様が求める多様な価値を追求しております。

第6次中期経営計画の最終年度となる2024年度は、不安定な世界情勢やインフレ圧力の継続等により、先行きの見通しが難しい状況が続くと予測しています。また、気候変動への懸念を背景とした社会のサステナビリティ意識の更なる高まりや、AI、デジタルトランスフォーメーション（DX）の普及による産業構造の変化を想定しており、これらが事業に与え得る影響に、より広い視野と高い感度で対応していくことが重要と考えております。

ファスニング事業では、第6次中期経営計画の最終年度である2024年度の事業環境は、世界的なインフレや金融引締め継続による景況感の悪化や地政学リスクの高まりに加え、欧州を中心としたアパレル分野でのサステナビリティ規制の強化等による、世界的なアパレル生産需要の停滞を予想しております。引き続き先行き不透明な世界情勢下において、変化の激しい事業環境を見込んでおります。

AP事業では、第6次中期経営計画の最終年度である2024年度の事業環境は、日本国内では、新設住宅着工戸数は微減と見込んでおりますが、3省連携補助事業の継続により、リフォーム・改装市場は堅調と予測しております。また、2024年問題（運送業・建設業等）により、運賃や施工費は上昇傾向、工期も長期化傾向と予測しております。海外においては、北米ではビル建材市場は厳しい状況が続くものと予想されるが、住宅建材市場は緩やかに回復、中国では住宅市場は引き続き縮小傾向、台湾でも住宅着工は減少、インドネシアでは住宅着工は回復すると見込んでおります。

このような事業環境のもと、翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しについては、売上高988,227百万円（前期比7.4%増）、営業利益62,861百万円（前期比13.8%増）、経常利益68,611百万円（前期比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益47,674百万円（前期比12.5%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	298,450	345,073
受取手形、売掛金及び契約資産	209,407	217,451
有価証券	4,162	5,048
棚卸資産	191,805	197,231
その他	31,290	36,472
貸倒引当金	△2,462	△3,022
流動資産合計	732,655	798,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	481,114	523,595
減価償却累計額	△330,814	△355,093
建物及び構築物（純額）	150,299	168,502
機械装置及び運搬具	715,462	788,657
減価償却累計額	△581,506	△645,042
機械装置及び運搬具（純額）	133,955	143,614
土地	65,670	66,057
建設仮勘定	22,718	35,859
その他	134,067	152,812
減価償却累計額	△101,682	△113,220
その他（純額）	32,384	39,592
有形固定資産合計	405,029	453,626
無形固定資産	26,783	30,666
投資その他の資産		
投資有価証券	24,235	39,771
繰延税金資産	15,732	13,155
その他	18,196	20,978
貸倒引当金	△1,047	△1,139
投資その他の資産合計	57,115	72,765
固定資産合計	488,927	557,059
資産合計	1,221,583	1,355,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,219	59,323
短期借入金	5,086	4,942
1年内返済予定の長期借入金	7	1,008
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,469	7,664
賞与引当金	17,945	19,947
従業員預り金	37,114	36,903
その他	70,731	85,321
流動負債合計	226,574	215,110
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	2,066	1,027
繰延税金負債	4,232	5,248
退職給付に係る負債	61,223	34,840
役員退職慰労引当金	492	446
その他	20,703	24,144
固定負債合計	88,718	85,708
負債合計	315,292	300,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,390	35,394
利益剰余金	795,861	835,109
自己株式	△23	△26
株主資本合計	843,220	882,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,822	15,241
繰延ヘッジ損益	1,767	2,029
為替換算調整勘定	51,059	118,356
退職給付に係る調整累計額	△16,298	13,130
その他の包括利益累計額合計	42,350	148,758
非支配株主持分	20,719	23,263
純資産合計	906,290	1,054,493
負債純資産合計	1,221,583	1,355,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	893,226	920,234
売上原価	597,301	604,225
売上総利益	295,924	316,009
販売費及び一般管理費	239,962	260,768
営業利益	55,962	55,241
営業外収益		
受取利息	3,410	6,229
受取配当金	692	782
為替差益	3,512	2,277
雑収入	4,219	4,324
営業外収益合計	11,835	13,613
営業外費用		
支払利息	848	957
正味貨幣持高に係る損失	2,093	3,231
雑損失	4,165	3,842
営業外費用合計	7,108	8,030
経常利益	60,689	60,824
特別利益		
固定資産売却益	2,244	1,514
受取保険金	872	435
その他	49	9
特別利益合計	3,166	1,959
特別損失		
固定資産売却損	35	400
固定資産除却損	1,191	1,852
災害による損失	1,037	284
環境対策費	2,111	—
製品改修引当金繰入額	1,400	—
訴訟関連費用	—	2,260
その他	1,578	282
特別損失合計	7,354	5,080
税金等調整前当期純利益	56,502	57,703
法人税、住民税及び事業税	18,565	16,162
法人税等調整額	△1,106	△1,962
法人税等合計	17,459	14,200
当期純利益	39,042	43,503
非支配株主に帰属する当期純利益	1,113	1,137
親会社株主に帰属する当期純利益	37,929	42,365

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	39,042	43,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,797	9,419
繰延ヘッジ損益	△1,104	261
為替換算調整勘定	27,705	69,294
退職給付に係る調整額	15,081	29,520
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	33,885	108,497
包括利益	72,928	152,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,008	148,773
非支配株主に係る包括利益	1,919	3,227

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,364	761,048	△20	808,384
当期変動額					
剰余金の配当			△3,117		△3,117
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,929		37,929
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	26	34,812	△2	34,835
当期末残高	11,992	35,390	795,861	△23	843,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	13,619	2,872	24,086	△31,306	9,270	19,608	837,264
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,117
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		37,929
自己株式の取得					—		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,797	△1,104	26,972	15,008	33,079	1,110	34,189
当期変動額合計	△7,797	△1,104	26,972	15,008	33,079	1,110	69,025
当期末残高	5,822	1,767	51,059	△16,298	42,350	20,719	906,290

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,390	795,861	△23	843,220
当期変動額					
剰余金の配当			△3,116		△3,116
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,365		42,365
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	4	39,248	△2	39,250
当期末残高	11,992	35,394	835,109	△26	882,471

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,822	1,767	51,059	△16,298	42,350	20,719	906,290
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,116
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		42,365
自己株式の取得					—		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,419	261	67,297	29,429	106,407	2,544	108,952
当期変動額合計	9,419	261	67,297	29,429	106,407	2,544	148,202
当期末残高	15,241	2,029	118,356	13,130	148,758	23,263	1,054,493

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	56,502	57,703
減価償却費	60,812	62,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,116	2,878
受取利息及び受取配当金	△4,103	△7,011
支払利息	848	957
正味貨幣持高に係る損失	2,093	3,231
環境対策費	2,111	—
有形固定資産除却損	616	937
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,208	△1,090
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,824	2,103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,925	8,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,074	△23,433
その他	5,585	6,704
小計	97,644	114,608
利息及び配当金の受取額	4,196	6,713
利息の支払額	△816	△887
法人税等の支払額	△19,299	△14,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,724	105,708
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	21	△0
定期預金の預入による支出	△7,676	△28,673
定期預金の払戻による収入	2,717	15,009
有形固定資産の取得による支出	△48,151	△76,303
有形固定資産の売却による収入	3,591	2,523
無形固定資産の取得による支出	△5,057	△7,287
投資有価証券の取得による支出	△460	△389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,590
持分法適用関連会社株式等の取得による支出	△67	△1,666
その他	△782	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,864	△99,612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	349	△1,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,476	△3,786
長期借入れによる収入	62	22
長期借入金の返済による支出	△21	△28
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△3,115	△3,099
非支配株主への配当金の支払額	△797	△656
その他	△0	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,000	1,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,207	24,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,066	32,235
現金及び現金同等物の期首残高	264,639	291,706
現金及び現金同等物の期末残高	291,706	323,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「AP」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造及び販売しており、「AP」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品等を設計、製造、施工及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	378,393	508,421	886,814	6,411	—	893,226
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,194	198	2,392	23,978	△26,371	—
計	380,587	508,619	889,207	30,389	△26,371	893,226
セグメント利益又は損失(△)	43,711	17,863	61,574	△2,624	△2,987	55,962
セグメント資産	666,631	448,285	1,114,917	59,773	46,892	1,221,583
その他の項目						
減価償却費	38,628	19,117	57,745	1,376	1,690	60,812
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	26,902	29,660	56,562	2,055	1,988	60,606

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,987百万円には、セグメント間取引消去2,960百万円及び配賦不能営業費用△5,947百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額46,892百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△52,911百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産307,928百万円及び棚卸資産の調整額△37百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	377,089	537,945	915,034	5,199	—	920,234
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,278	199	2,478	25,608	△28,086	—
計	379,367	538,145	917,512	30,808	△28,086	920,234
セグメント利益又は損失（△）	33,329	25,623	58,952	△219	△3,491	55,241
セグメント資産	746,242	477,743	1,223,985	66,858	64,468	1,355,312
その他の項目						
減価償却費	39,408	19,954	59,363	1,474	1,770	62,608
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	42,699	44,412	87,111	3,995	1,603	92,711

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,491百万円には、セグメント間取引消去2,954百万円及び配賦不能営業費用△6,445百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額64,468百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△69,151百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産314,477百万円及び棚卸資産の調整額△33百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	738,691円	860,211円
1株当たり当期純利益	31,638円	35,339円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	906,290	1,054,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,719	23,263
(うち非支配株主持分 (百万円))	(20,719)	(23,263)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	885,571	1,031,229
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	1,198	1,198

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,929	42,365
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,929	42,365
期中平均株式数 (千株)	1,198	1,198

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。